

# 鳥取市議会概要

平成 26 年度



鳥取市議会

## 市 章 (大正4年7月26日告示)



旧藩時代に因伯の印として使用された○◇の中に  
小篆（漢字の書体の一種）の「鳥」の字を組み入  
れたものを、大正4年7月に鳥取市の市章として定  
め、○は文を、◇は武を意味したものだと言われ、  
組み合わせて鳥取市の発展を表現したものです。

## 市 の 木 (平成17年11月1日制定)



サザンカ

昭和18年の大震災、昭和27年の大火災で市街地の  
緑をほとんど失い、潤いに欠けた都市と言われてい  
ました。昭和43年は明治100年に当たり、この記念  
事業の一つとして、町に緑をとりもどそうと「鳥取  
市の木」として同年決定されました。その後、平成  
17年11月に市町村合併1周年を記念し新鳥取市  
の木として引き継がれることとなりました。

## 市 の 花 (平成17年11月1日制定)



らっきょうの花

10月から11月初旬にかけて鳥取市が全国に誇  
る「鳥取砂丘」を赤紫の絨毯で覆う「らっきょうの  
花」は、ユリ科の多年草で、江戸時代の参勤交代の  
折りに持ち帰られたのが最初とされ、今では、全国  
有数の産地として鳥取市を代表する特産品のひと  
つとなっています。

## 市 の 鳥 (平成19年10月1日制定)



オオルリ

鳥取市の「鳥取」の名は、水鳥を捕って朝廷に献上  
する役割を担った「鳥取部（とりべ）」が住む「鳥  
取郷」に由来します。古代から鳥に縁がある鳥取市  
は、市のシンボルとして「市の鳥」を平成19年1  
0月1日に制定しました。

オオルリは、春から秋にかけて市内全域に生息して  
います。特に、樗谿公園大宮池周辺、袋川・佐治川・  
河内川などの市内各河川の上流域でよく見かけら  
れます。

## 目 次

### I 市 の 概 況

1. 位 置	.....	1
2. 地 勢	.....	1
3. 気 候	.....	1
4. 面 積	.....	1
5. 市 制 施 行	.....	2
6. 人 口 ・ 世 帯 数	.....	2
7. 就 業 者 数	.....	2
8. 歷 史 的 背 景	.....	3

### II 議 会

1. 議 員	.....	7
2. 常 任 委 員 会	.....	7
3. 議 会 運 営 委 員 会	.....	7
4. 特 別 委 員 会	.....	8
5. 諸 会 議	.....	8
6. 一 般 質 問 ・ 質 疑 ・ 討 論	.....	8
7. 予 算 ・ 決 算 の 審 査	.....	9
8. 議 案 件 数 と 内 容	.....	9
9. 請 願 ・ 陳 情	.....	9
10. 情 報 公 開 の 取 り 組 み	.....	9
11. 議 会 事 務 局	.....	10
12. 議 会 図 書 室	.....	10
13. 報 酬 ・ 費 用 弁 償 等	.....	10
14. 行 政 視 察 受 入 状 況	.....	11
15. 定 例 会 日 程	.....	12
16. 議 員 名 簿	.....	13

### **III 行 政**

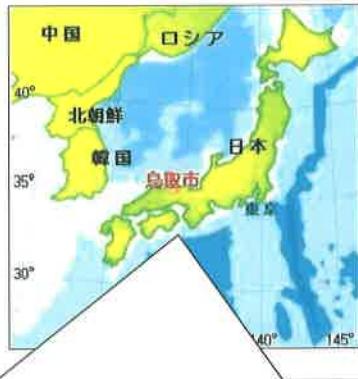
1. 平成 26 年度主要施策	.....	14
2. 平成 26 年度予算(総括表)	.....	15
3. 平成 26 年度予算(内訳表)	.....	16
4. 財政の主要指標	.....	17

# I 市 の 概 况

## 1. 位 置

鳥取県の東北部に位置し、岡山、姫路からは100km、神戸、大阪、京都からは150kmの圏域にある。また、ロシア、中国、韓国のいずれの国とも距離的に近く、ナホトカより880km、釜山より480kmと、対岸貿易を行うのに、極めて有利な位置にある。

東経 134° 26' 37" (東端)  
133° 56' 56" (西端)  
北緯 35° 16' 6" (南端)  
35° 34' 11" (北端)



鳥取県市町村地図(4市14町1村)

※合併区域については、旧町村名で表示



## 2. 地 勢

市域は、東は岩美町及び一部兵庫県、西は湯梨浜町及び三朝町、南は八頭町、智頭町及び一部岡山県と接しており、北は日本海に面している。地形的には、県東部を北流して日本海に注ぐ県内三大河川の一つ、千代川が南北を縦断しており、この下流域に開けた鳥取平野のほぼ全域と、日本海沿岸に発達した海岸砂丘、中国山地に連なる山々とからなる。

## 3. 気 候

冬季の積雪と年間降水日数が多いことに特徴があるが、沖合を流れる対馬暖流の影響により、冬季も比較的温暖である。年間の降雪日数は約40日であり、多いときには50～70cm程度の積雪を見ることもある。

## 4. 面 積

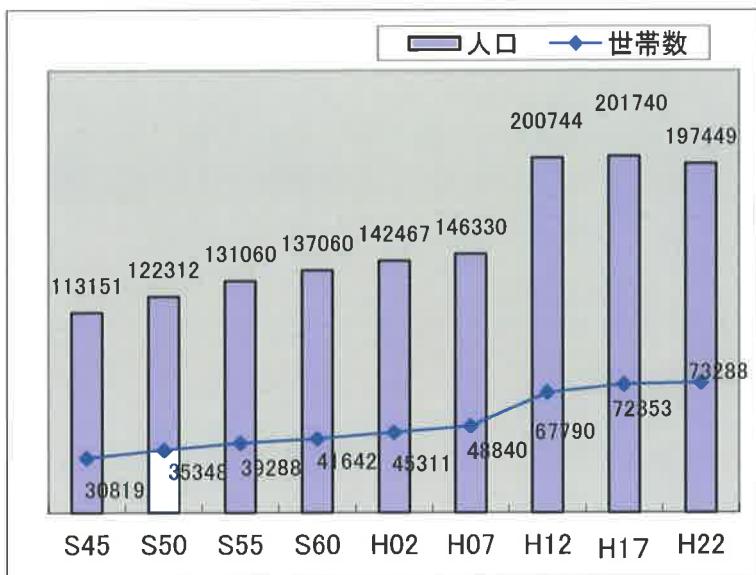
鳥取市の行政区域	765.66 km <sup>2</sup>
都市計画区域	266.63 km <sup>2</sup>
市街化区域	31.26 km <sup>2</sup>
市街化調整区域	146.76 km <sup>2</sup>

## 5. 市制施行

明治22年10月1日(全国で36番目)

## 6. 人口・世帯数

総人口の推移(国勢調査)



### 鳥取市総務課統計係資料

H26.3.31現在

男 性	92,720 人
女 性	99,940 人
合 計	192,660 人

人口密度 252 人/km<sup>2</sup>

世帯数 77,578 世帯

## 7. 就業者数(国勢調査)

区分	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
就業者数	69,944	73,688	103,039	99,613	96,023
第1次産業	4,543	4,242	8,014	7,419	5,321
農業	4,226	3,952	7,501	7,037	4,881
林業	71	71	175	100	216
漁業	246	219	338	282	224
第2次産業	21,440	21,820	31,642	25,616	20,825
鉱業、採石業、砂利採取業	26	21	64	25	16
建設業	5,643	7,088	11,519	9,655	7,136
製造業	15,771	14,711	20,059	15,936	13,673
第3次産業	43,844	47,339	62,754	64,934	61,790
電気・ガス・熱供給・水道業	463	481	601	506	469
情報通信業					1,338
運輸業、通信業	3,362	3,353	4,252	4,298	
運輸業、郵便業					3,203
卸売業、小売業	16,389	17,115	21,324	21,379	14,303
金融業、保険業	2,836	2,762	3,077	2,706	2,724
不動産業、物品賃貸業	414	494	558	682	1,022
学術研究、専門・技術サービス業					2,437
宿泊業、飲食サービス業					5,026
生活関連サービス業、娯楽業					3,293
教育、学習支援業					5,567
医療、福祉					11,393
複合サービス事業					770
サービス業務	16,794	19,494	27,760	29,989	5,297
公務	3,586	3,640	5,182	5,374	4,948
分類不能の産業	117	287	629	1,644	8,087

## 8. 歴史的背景

日本一の鳥取大砂丘を有する「鳥取市」は、中国山地から日本海へ北流する千代川流域にひらけた鳥取平野に、古く城下町として生まれ、江戸時代は、鳥取藩池田家32万石の城下町として栄えた。

明治22年10月1日市制を施行し、以来、県都として、また、山陰地方東部の中核都市として、政治、経済、文化の中心となり発展をしてきた。

大正時代の千代川の度重なる氾濫、昭和18年の鳥取大地震、昭和27年の鳥取大火など幾度となく大災害に見舞われたが、その都度粘り強い市民の精神力と努力により立ち直ってきた。

その後、都市の近代化に積極的に取り組み、昭和53年に鳥取駅高架事業が、昭和55年には鳥取駅前土地区画整理事業が完成し、鳥取駅周辺の整備を行ったほか、平成11年3月には、産・学と調和のとれた住環境である鳥取新都市(つのいニュータウン)開発整備事業が完了した。

交通網の整備については、昭和42年の鳥取空港の完成、平成6年12月の智頭線の開通により首都圏や近畿圏とのアクセスが短縮されたほか、高速自動車道である鳥取自動車道が平成25年3月に全線開通し、待望の高速道路時代を迎えた。これにより、広域的な地域間の連携交流の活性化と企業誘致による雇用の拡大に取り組んでいる。また、平成22年10月に山陰海岸ジオパークが世界ジオパークに認定されたことなどを背景に、本市の知名度が高まるさまざまな取り組みを進めている。

産業の振興については、地域産業の振興や企業誘致に積極的に取り組んでおり、電気機械工業を中心とした製造業が盛んであるほか、二十世紀梨や松葉ガニ、砂丘らっきょうなどの特産品を産する農林業の振興にも積極的に取り組んでいる。平成24年4月には、世界初となる全天候型「砂の美術館」がオープンし、鳥取自動車道の開通とともに観光振興の起爆剤として期待されている。

さらに、高齢化社会への対応として社会福祉施設等の整備・充実、文化施設として世界のおもちゃなどを展示した「わらべ館」及び鳥取市歴史博物館「やまびこ館」を整備したほか、教育面においては平成13年4月環境をテーマとした鳥取環境大学が開学した。同大学は、平成24年4月に県と市の共同設立による公立大学へ移行し、あわせて山陰初の経済学部が設置され、環境学部との2学部体制となった。

平成16年11月1日、鳥取県東部の6町2村との市町村合併により、山陰地方で初めて20万人都市となり、さらに平成17年10月1日には、特例市へ移行した。

第9次総合計画を策定し、まちづくりの目標である「人が輝き まちがきらめく 快適・環境都市鳥取」の実現に向け、山陰の発展をリードする中核都市としてさらなる発展を目指している。

時代	西暦	年号	鳥取市のあゆみ
戦国	1545	天文14	山名誠通 久松山に築城(因幡民談記による)
	1573	天正元	山名豊国 天守櫓築城(城下町鳥取誕生)
安土桃山	1581	天正9	吉川経家 羽柴秀吉鳥取城包囲により落城
江戸	1617	元和3	池田光政 姫路より城主として入城(32万石)
	1632	寛永9	池田光仲 岡山より城主として入城(池田家初代)
	1867	慶応3	池田慶徳 大政奉還(12代)
明治	1889	明治22	市制施行
	1896	29	鳥取40連隊設置
	1907	40	仁風閣建築(皇太子を迎える)
	1912	45	山陰鉄道 京都～出雲間(現在の山陰本線)全通
大正	1912	大正元	千代川氾濫による大洪水
	1915	4	上水道供給開始
	1918	7	千代川氾濫による大洪水
	1921	10	鳥取高等農学校(現在の鳥取大学農学部)開校
	1923	12	千代川氾濫による大洪水
	1925	14	駅前に温泉湧出
昭和	1930	昭和5	千代川の大改修完成
	1943	18	鳥取大地震(M.7.2 死者1,025人)
	1949	24	鳥取大学発足
	1952	27	鳥取大火災(焼失面積1.6km <sup>2</sup> )
	1953	28	15村合併により市の行政基盤固まる(人口63千人から99千人へ)
	1955	30	鳥取砂丘天然記念物に指定
	1963	38	〃 国立公園に指定
	1964	39	市庁舎完成、釧路市と姉妹都市提携
	1967	42	鳥取空港完成
	1972	47	姫路市と姉妹都市提携
	1978	53	鳥取駅高架化完成
	1985	60	鳥取南バイパス、駅南広場完成、ジェット機就航
			第40回国体(わかとり国体)開催
和	1986	61	鳥取港一部供用開始
	1988	63	鳥取市人口14万人突破(7月23日)
			鳥取テレトピア情報提供開始
平成	1989	平成元	市制施行100周年、'89鳥取・世界おもちゃ博覧会開催
			市第2庁舎開庁
			つのいニュータウン住宅地分譲開始
			行政サービスセンター設置
成	1990	2	韓国・清州市と姉妹都市提携
			さざんか会館(福祉拠点)竣工

時代	西暦	年号	鳥取市のあゆみ
平成	1991	3	鳥取砂丘の草原化対策に着手(除草実験・松の抜去) 障害者デイサービス開始 神谷清掃工場竣工
	1992	4	「生涯学習推進構想」策定
	1993	5	老人保健施設「やすらぎ」開設 重度障害者雇用事業所(千代三洋工業株式会社)開設
	1994	6	CATVによる市議会中継開始 あらゆる差別をなくす条例制定
	1994	6	市議会議員定数削減後の初選挙(36→32人) 智頭急行開業
	1995	7	岩国市と姉妹都市提携 市立病院竣工 養護老人ホーム「なごみ苑」開設
			鳥取世界おもちゃ館「わらべ館」開館 市営サッカー場「バードスタジアム」開設
			全国高等学校総合体育大会開催
	1996	8	知的障害者福祉工場(ウィズユー千代工場)開設
	1997	9	学習・交流センター鳥取開設 安蔵森林公园竣工 東部広域リファーレンいなば開設 中国横断自動車道姫路鳥取線「智頭～鳥取」に施行命令 インターネットホームページ開設
	1998	10	とつとり休養センター「レーク大樹」開設 市民活動等保険運用開始
	1999	11	農村型CATV開設(市内全域がCATVのエリアに) ファミリー・サポートセンター設立
	2000	12	鳥取市歴史博物館「やまびこ館」開館
	2001	13	鳥取市人口15万人突破(1月12日) 鳥取環境大学開校(公設民営方式) 鳥取市障害者福祉センター「さわやか会館」開館 第7次総合計画策定
	2002	14	鳥取市男女共同参画センター「輝なんせ鳥取」開設
	2003	15	個人情報保護制度スタート 市民活動推進センター「アクティブとつとり」開設 一般質問 一問一答制本格導入
	2004	16	国府町、福部村、河原町、用瀬町、佐治村、気高町、鹿野町及び青谷町を編入合併 市議会議員増員選挙 市役所駅南庁舎開庁

時代	西暦	年号	鳥取市のあゆみ
平成	2005	17	パレットとつとり開設 鳥取中央図書館開設 山陰初特例市へ移行 郡山市と姉妹都市提携 第8次総合計画策定
	2006	18	砂丘に「砂の美術館」開設、第1期展示 白兎と河原の2箇所の「道の駅」開設 新鳥取市広域ケーブルテレビ網完成 新市域初の市議会議員選挙
	2007	19	鳥取市教育センター開設 病後児保育施設「にじっこルーム」が市立病院内に開設
	2008	20	鳥取市自治基本条例施行 湖南学園(中国地方初の小中一貫校)開校
	2009	21	中国横断自動車道姫路鳥取線(智頭～河原間)開通 2009鳥取・因幡の祭典 世界砂像フェスティバル 来場者35万人突破 山陰海岸ジオパークが「世界ジオパークネットワーク」の国内候補地に選定
	2010	22	中国横断自動車道姫路鳥取線 鳥取県内全区間 開通 鹿野往来交流館竣工 山陰海岸ジオパークが「世界ジオパークネットワーク」への加盟を認定される
	2011	23	江山浄水場全面供用開始 第9次総合計画策定 食のみやこ鳥取県販売拠点施設「わったいな」開設 第31回全国豊かな海づくり大会開催
	2012	24	殿ダム竣工 鳥取市の最大企業「三洋電機CE株式会社」が三洋電機株式会社に吸収合併される 鳥取環境大学公立大学法人化 世界発となる全天候型「砂の美術館」を開館
	2013	25	市庁舎整備に関する住民投票の実施 鳥取自動車道全線開通 鳥取市若葉台スポーツセンター開設 開閉式大屋根・芝生広場を持つ新空間「バード・ハット」が完成 全国都市緑化とつとりフェア開催 いかり原太陽光発電施設が稼働開始 山陰近畿自動車道馴馳山バイパス開通

# II 議会

## 1. 議員

(1) 条例定数 32人  
平成14年3月26日定数条例制定、平成25年3月19日定数条例一部改正

(2) 現員数 36人(次回の一般選挙までの間)

(3) 党派別議員数 (単位:人)

党派	公明党	共産党	自民党	民主党	無所属
議員数	5	3	1	1	26

(4) 会派別議員数(H26.6.1) (単位:人)

会派	新	結	清和会	公明党	共産党	無所属
議員数	10	8	7	5	3	3

(5) 年齢別議員数(H26.6.1現在) (単位:人)

年齢	40~49歳	50~59歳	60~69歳	70歳以上
議員数	1	12	19	4

(平均年齢 61.7歳)

(6) 当選回数別議員数 (単位:人)

当選回数	1	2	3	4	5	6	7
議員数	10	6	13	2	1	2	2

(7) 任期 平成22年12月17日～平成26年12月16日

## 2. 常任委員会

(1) 所管事項・定数 (単位:人)

委員会名	定数	所管事項
総務企画委員会	9	総務部、企画推進部、選挙管理委員会、監査委員及び公平委員会の所管に属する事項並びに他の常任委員会の所管に属しない事項
福祉保健委員会	9	福祉保健部及び病院事業の所管に属する事項
文教経済委員会	9	経済観光部、農林水産部、教育委員会及び農業委員会の所管に属する事項
建設水道委員会	9	都市整備部、環境下水道部及び水道事業の所管に属する事項

(2) 委員会の傍聴について 委員長の許可制

## 3. 議会運営委員会

(1) 定数 9人

(2) 開催時期 定例会招集日のおおむね1ヶ月前及び1週間前、臨時会招集日の1週間前、また、必要に応じ隨時開催する。

(3) 委員会の傍聴について 委員長の許可制

## 4. 特別委員会

(単位:人)

委員会名	定数	設置目的
市庁舎整備に関する調査特別委員会 (平成25年1月16日設置)	9	市庁舎整備に関する調査研究

## 5. 諸会議

(単位:人)

会議名	定数	設置目的
全員協議会	36	議会運営その他について協議するため
議会広報委員会	7	議会の情報を広く市民に提供し、開かれた議会の推進を図るため
議会改革検討委員会	9	市民に、より信頼され開かれた議会を目指し、議会改革に係る調査研究及び提言を行うため

## 6. 一般質問・質疑・討論

### (1)一般質問を行う時期

おおむね開会日3～4日目から5日間程度

#### 【参考】定例会の流れ

提案説明 → 休会 → 一般質問 → 質疑 → 委員会付託 → 委員会審査 → 委員長報告  
→ 討論 → 採決

### (2)一般質問の形態

2月議会………代表質問及び各個質問制

6・9・12月議会…各個質問制

### (3)発言通告期限

一般質問………おおむね開会日3日前の正午まで(休日は除く)

質疑……………おおむね質疑日2日前の正午まで(休日は除く)

討論……………おおむね討論日の前日まで(休日は除く)

### (4)質問者の数 制限無し

### (5)発言時間(代表質問については平成26年2月定例会)

一般質問………代表質問制…【会派均等割(10分)+(5分×会派人数)以内】

各個質問制…【質問のみ20分以内】 \*2月議会は質問のみ15分以内

質疑・討論………制限無し

### (6)発言回数

代表質問制…… 代表者3回まで

各個質問制…… 制限なし(平成16年6月議会から一問一答制を導入)

質疑…………… 3回まで

### (7)発言順位の決定方法

代表質問制…… 大会派順(ただし、その都度議会運営委員会で協議)

各個質問制…… 通告時に抽選

質疑…………… 通告順

討論…………… 反対討論・賛成討論を交互に

### (8)発言通告の内容

質問及び質疑… 項目及び要旨

討論…………… 賛否・項目・要旨

## 7. 予算・決算の審査

### (1)予算

当初予算は全議員36人で構成する予算審査特別委員会へ一括付託、補正予算は所管の常任委員会へ分割付託する。

### (2)決算

決算議案は9月定例会に上程、議会選出監査委員(1人)を除く35人で構成する決算審査特別委員会へ一括付託し、9月定例会会期中に審査している。

## 8. 議案件数と内容

【市長提出議案(平成25年中)】

条例	予算・決算	その他	人事	合計
55	74	74	14	217

【議員・委員会提出議案(平成25年中)】

条例・会議規則	意見書・決議	動議	その他	合計
5	8	0	4	17

## 9. 請願・陳情

### (1)請願

議会招集日の前日までに受理されたものをその議会(原則として定例会)に付議する。

本会議で、請願文書表を配付し、所管の委員会に付託し審査する。

委員会において請願の審査を終了したときは、議長に審査報告書を提出し、本会議で委員会報告・質疑・採決を行う。

### (2)陳情

議会招集日の前日までに受理されたものを所管の委員会で審査する。

本会議での審査報告は行わない。

### (3)平成25年中の処理状況(当該年中に提出されたもの)(単位:件)

	採択	不採択	継続審査	取り下げ	審査件数
請願	1	7	0	1	9
陳情	2	15	1	1	19

## 10. 情報公開の取り組み

### (1)議会刊行物

刊行物	発行回数	部数	規格	配布先	編集方法等
会議録	年4回	50部	A4版	議員、図書館等	録音データ反訳・印刷を業者に委託(事務局で校正)次期定例会までに配布
議会報	年4回	67,200部	A4版	市内全世帯(行政広報に折り込み)、交際市等	編集委員会で掲載内容、レイアウト等を協議し、事務局で原稿を作成(掲載項目の選択は編集委員が行う)
議会概要	年1回	300部	A4版	視察市等	事務局が原稿を作成
市政概要	年1回	200部	A4版	議員、各部局庶務担当課等	各部課(局)で原稿作成、事務局が原稿を編集

## (2) 議会ホームページ

鳥取市ホームページ内に議会ホームページを開設し、議会に関する各種情報を提供  
会議録は平成10年2月第1回臨時会、議会報は平成13年3月定例会号以降の閲覧が可能

## (3) 議会中継(平成6年3月定例会より)

・生中継

平成26年5月から放送内容を拡大し、CATV、インターネットで本会議の全日程を放送  
(従来は、本会議のうち当初予算の提案説明と毎定例会の一般質問をCATVで生中継)

・録画放送

CATV…本会議当日の午後6時から

インターネット…本会議の3日後から放送

## (4) 情報公開条例(平成11年10月1日施行)

議会も実施機関に含まれている

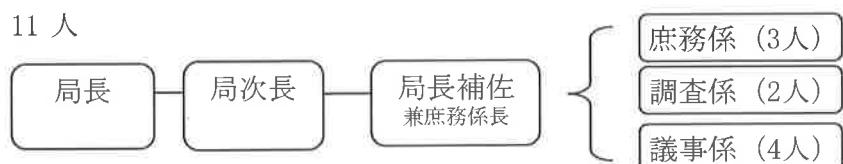
## (5) 個人情報保護条例(平成15年4月1日施行)

議会も実施機関に含まれている

## 1 1. 議会事務局

(1) 現員数 11人

(2) 組織



## 1 2. 議会図書室

(1) 蔵書数 約1,000冊

その他、定期購読誌、各種新聞等、議会中継録画ビデオテープ・DVD

## 1 3. 報酬・費用弁償等

### (1) 議員報酬(例月・期末)

●月額報酬 (単位:円)

役職	月額
議長	584,000
副議長	513,000
議員	475,000

●期末手当 (平成23年4月1日改定)

支給月	内訳
6月	報酬月額 × 145 ÷ 100 × 1.4
12月	報酬月額 × 145 ÷ 100 × 1.55

[参考] (単位:円)

役職	月額
市長	1,026,000
副市長	850,000
教育長	722,000

### (2) 旅費

(単位:円)

視察項目別	金額
一般行政視察	130,000
委員会行政視察	—
議会運営委員会	90,000
特別委員会	90,000
常任委員会	90,000

(単位:円)

宿泊料及び日当	金額
宿泊料	甲地方 14,800
	乙地方 13,300
日当	3,000

\*宿泊料は、一人一夜当たり、日当は、一人一日当たり

\*上記の金額は一人当たりの上限額

### (3) 費用弁償

支給しない。

### (4) 政務活動費(平成13年3月23日条例制定、平成25年2月22日条例一部改正)

1人月額30,000円(年額360,000円)、半期ごとに会派又は会派に属さない議員に交付する。

## 14. 行政視察受入状況

平成25年度

月日	団体名(委員会名/会派名)	調査項目
4月23日	岩手県盛岡市議会(盛友会)	芝生化事業について
5月14日	岐阜県各務原市議会(経済教育委員会)	地産地消の取り組みについて 学校給食の地産地象とアレルギー対策について
5月22日	新潟県三条市議会(清流)	地産地消推進事業について
6月25日	熊本県天草市議会(政友会)	中心市街地活性化基本計画について 新総合公共交通計画について チャレンジショップ事業について
6月26日	北海道恵庭市議会(自由民主党議員団 清和会)	下水道処理焼却灰の利活用について
7月16日	香川県坂出市議会(市民の声)	空き店舗対策について
7月16日	宮城県名取市議会(名翔クラブ)	観光振興策について
7月22日	埼玉県本庄市議会(建設産業常任委員会)	鳥取駅前太平線再生プロジェクトについて
7月23日	滋賀県彦根市議会(公政会)	鳥取駅前太平線再生プロジェクトについて
7月31日	山口県光市議会(為光会)	定住促進・Uターン相談支援について
8月7日	栃木県足利市議会(自民ネクスト)	賃貸型工業団地の造成及び企業誘致の取り組みについて
8月8日	愛知県春日井市議会(公明党)	地域商店街活性化法について
8月19日	富山県魚津市議会(自然環境・新エネルギー対策特別委員会)	鳥取市スマート・グリッド・タウン構想について
10月2日	埼玉県所沢市議会(市民環境常任委員会)	鳥取市太陽光発電による公共施設の屋根貸し事業について
10月3日	滋賀県守山市議会(政和会)	第30回全国都市緑化とつりフェアについて
10月8日	岡山県岡山市議会(自由民主党岡山市議団・無所属の会)	鳥取市本庁舎の建て替えについて
10月15日	大分県大分市議会(地域活性化対策特別委員会)	輝く中山間地域創出モデル事業について
10月17日	愛媛県新居浜市議会(環境建設委員会)	スマート・グリッド・タウン構想について
10月22日	静岡県浜松市議会(建設消防委員会)	鳥取駅前太平線プロジェクトについて
10月25日	福岡県議会・北九州市議会・福岡市議会(公明党)	発達障害児の早期発見のための5歳児検診について
10月28日	群馬県太田市議会(教育福祉委員会)	5歳児の発達相談について
10月29日	東京都中央区(企画総務委員会)	第5次鳥取市行財政改革大綱に基づく使用料の見直し基本方針について
10月30日	神奈川県横浜市会(温暖化対策・環境創造・資源循環委員会)	全国都市緑化とつりフェアについて
10月30日	高知県高知市議会(教育福祉委員会)	鳥獣被害対策実施隊の事業概要及び活動の現状について
11月8日	愛知県碧南市議会(福祉文教委員会)	学校給食について
11月11日	香川県さぬき市議会(教育民生委員会)	小中一貫教育と少人数学習について
11月13日	宮城県大崎市議会(清和会、社会民主党)	定住促進の取り組みについて 鳥取駅前太平線再生プロジェクトについて
11月13日	北海道北見市議会(産業経済常任委員会)	「快適・環境都市鳥取」雇用創造プランについて
11月14日	三重県鈴鹿市議会(リベラル鈴鹿)	ローカルマニフェストの取り組みについて 小規模校特別転入制度、小中一貫校への移行について
11月18日	東京都東村山市議会(公明党)	市庁舎の耐震補強・建替えに関する住民投票の経過について
1月15日	静岡県袋井市議会(自民改革クラブ・緑風会)	街なか100円バス循環くる梨電子マネー導入について 鳥取駅前太平線再生プロジェクトについて
1月16日	愛知県安城市議会(市政クラブ)	グリーンツーリズム事業について 地産地消について
1月21日	京都府亀岡市議会(清流会)	とりぎんバードスタジアムについて 天然芝を活かしたまちづくりについて
2月5日	山口県宇部市議会(日本共産党宇部市議会議員団)	工程の芝生化について

## 15. 定例会の日程

平成25年

2月定例会

日	曜日	議事日程
2/22	金	開会・会期の決定・提案説明 予算審査特別委員会設置 予算審査特別委員会(正副委員長互選)
23	土	休会
24	日	休会
25	月	一般質問(代表質問)
26	火	一般質問(代表質問) 先議分質疑・委員会付託
27	水	常任委員会(先議審査・議案説明) 予算審査分科会
28	木	常任委員会(先議審査・議案説明) 予算審査分科会
3/1	金	先議分委員長報告・討論・採決 一般質問(各個質問)
2	土	休会
3	日	休会
4	月	一般質問(各個質問)
5	火	一般質問(各個質問)・追加提案 質疑・委員会付託
6	水	予算審査特別委員会
7	木	常任委員会・予算審査分科会
8	金	常任委員会・予算審査分科会
9	土	休会
10	日	休会
11	月	常任委員会・予算審査分科会
12	火	常任委員会・予算審査分科会
13	水	常任委員会・予算審査分科会
14	木	常任委員会・予算審査分科会
15	金	予算審査特別委員会
16	土	休会
17	日	休会
18	月	予算審査特別委員会
19	火	委員長報告・討論・採決・閉会
計		26日間

6月定例会

日	曜日	議事日程
6/7	金	開会・会期の決定・提案説明
8	土	休会
9	日	休会
10	月	一般質問
11	火	一般質問
12	水	常任委員会(議案説明)
13	木	常任委員会
14	金	一般質問
15	土	休会
16	日	休会
17	月	一般質問
18	火	一般質問 質疑・委員会付託
19	水	常任委員会
20	木	常任委員会
21	金	常任委員会
22	土	休会
23	日	休会
24	月	委員長報告・討論・採決 追加提案・委員長報告・討論・採決 閉会
計		18日間

8月定例会

日	曜日	会議内容
8/27	火	開会・会期の決定・提案説明 決算審査特別委員会の設置 決算審査特別委員会(正副委員長互選)
28	水	休会
29	木	一般質問
30	金	一般質問
31	土	休会
9/1	日	休会
2	月	一般質問
3	火	常任委員会 (議案説明(決算認定除く)・請願・陳情審査)
4	水	決算審査特別委員会
5	木	一般質問
6	金	一般質問
7	土	休会
8	日	休会
9	月	常任委員会(議案審査(決算認定除く))
10	火	休会
11	水	常任委員会(議案審査(決算認定除く))
12	木	常任委員会(議案審査(決算認定除く))
13	金	委員長報告・討論・採決(決算認定除く) 決算審査特別委員会(監査意見・質疑)
14	土	休会
15	日	休会
16	月	休会
17	火	決算審査特別委員会(総括質疑)
18	水	決算審査特別委員会分科会
19	木	決算審査特別委員会分科会
20	金	決算審査特別委員会 (分科会長報告・討論・採決)
21	土	休会
22	日	休会
23	月	休会
24	火	休会
25	水	委員長報告・討論・採決・閉会
計		30日間

12月定例会

日	曜日	議事日程
12/3	火	開会・会期の決定・提案説明
4	水	休会
5	木	一般質問
6	金	一般質問
7	土	休会
8	日	休会
9	月	常任委員会(議案説明)
10	火	常任委員会(議案説明)
11	水	一般質問
12	木	追加提案・一般質問
13	金	一般質問・質疑・委員会付託
14	土	休会
15	日	休会
16	月	常任委員会
17	火	常任委員会
18	水	常任委員会
19	木	委員長報告・討論・採決・閉会
計		17日間

## 16. 議員名簿

議長 湯口史章  
副議長 房安光

(平成26年5月13日現在)

議席	氏名	期数	会派	常任委員会				議運	特委	協議の場		東部広域	八頭環境
				総務	福祉	文教	建設			庁舎	広報	改革	
1	田中文子	1	共			●							
2	石田憲太郎	1	公		●						副		
3	平野真理子	1	公	副				●		●			
4	岡田信俊	1	無				●						
5	太田縁	1	無		●								
6	長坂則翁	2	無	●									
7	椋田昇一	1	結		●				●	●			
8	木村和久	1	結				副				●	●	
9	島谷龍司	1	新		副			●			●		
10	寺坂寛夫	1	新	●					●				
11	砂田典男	1	新			●		●					
12	山田延孝	1	新				副						●
13	伊藤幾子	2	共		●					●	副		
14	桑田達也	3	公				●	副	●				
15	田村繁巳	3	公		正							●	
16	金谷洋治	2	清			正				●	●		
17	下村佳弘	3	清		●				●	●			
18	湯口史章	3	清	●								●	
19	中島規夫	3	清				●	正					
20	中村晴通	2	結				正	●					●
21	児島良	2	結			●		●		●	●		
22	有松數紀	3	新	正				●	●				●
23	房安光	3	新		●								●
24	中西照典	3	新			●			正				
25	角谷敏男	7	共				●				●	●	
26	谷口秀夫	3	公			●						●	
27	上紙光春	3	清	●									●
28	吉田博幸	3	清				●		副				
29	高見則夫	4	清			●					●	●	
30	寺垣健二	4	結		●								
31	橋尾泰博	6	結	●					●				
32	両川洋々	6	結				●						●
33	上田孝春	7	結	●									●
34	森本正行	3	新				●			●	正	●	
35	入江順子	3	新	●						正			
36	上杉栄一	5	新			●				●	●		

※ (会派)

新ー新  
結ー結  
清ー清和会  
公ー公明党  
共ー共産党  
無ー無所属

(常任委員会)

総務ー総務企画委員会  
福祉ー福祉保健委員会  
文教ー文教経済委員会  
建設ー建設水道委員会

議運ー議会運営委員会

(特別委員会)

庁舎ー市庁舎整備に関する調査特別委員会

(協議の場)

広報ー議会広報委員会

改革ー議会改革検討委員会

東部広域ー鳥取県東部広域行政管理組合議会

八頭環境ー八頭環境施設組合議会

### III 行 政

#### 1. 平成26年度 重要課題別の主な取り組み（25年度2月補正経済対策分を含む）

##### （1）地域経済の活性化・雇用対策の強化

- ① 経済観光部所管の中小企業金融対策・企業立地促進関連貸付金総額を継続（制度融資資金、企業立地促進資金貸付金など）（26年度75.7億円）
- ② 経済観光部所管の産業育成・雇用対策関連補助金総額を拡充（企業立地促進補助金、雇用維持・創出支援事業、賃貸型工場設置補助など）（25年度8.6億円→26年度10.3億円）
- ③ 河原インター山手工業団地分譲推進事業（26年度1.7億円）
- ④ 「快適・環境都市鳥取」雇用創造プラン人材育成研修受講奨励金、企業が求める人材確保推進事業（26年度2.3千万円）
- ⑤ 緊急雇用創出事業を活用した取り組み。新規雇用75人（25年度3.5億円→26年度4億円）
- ⑥ 農林漁業者の加工製造販売までの取り組みに対して助成、とつとり発！6次産業化総合支援事業（26年度1.2千万円）青年就農給付事業（26年度5.3千万円）

##### （2）にぎわいと交流のあるまちづくり

- ① 世界初の常設施設で「砂像のまち鳥取市」の推進（26年度2.4億円）
- ② 街なか居住推進事業（まちなか個人住宅取得支援等）（26年度2百万円）
- ③ 環日本海交流の推進（環日本海経済交流サポートセンター、国際観光物産センター）（26年度9百万円）
- ④ 唱歌ふるさと誕生100年記念事業（26年度6百万円）
- ⑤ 鳥取市UJIターン若者就職奨励金、地元大学等卒業生就職奨励金（26年度1.4千万円）
- ⑥ 100円循環バス「くる梨」運行負担金（26年度2.8千万円）
- ⑦ 都市再生整備事業（JR用瀬駅跨線橋整備、瀬戸川修景整備他）（26年度5.3千万円）
- ⑧ 看護師等養成機関設置事業、看護職員実習指導者養成支援事業（26年度3.1億円）
- ⑨ 緑豊かなガーデンシティ鳥取市として緑化を推進するための経費（26年度2.6百万円）
- ⑩ 地方道路整備交付金事業（扇幸町1号線他）（26年度2.7億円）

##### （3）安全・安心で豊かな市民生活の確保

- ① 鳥取消防署東町出張所移転整備事業（26年度1.5千万円）、自主防災活動補助金（26年度1.7千万円）
- ② 学校施設、保育園の改築・耐震補強を継続的に推進する。学校・保育園施設関係（26年度10校3園分21.2億円）
- ③ 生活保護費の増（26年度44.3億円）、生活保護適正実施推進事業（26年度4千万円）小児特別医療助成の継続（26年度6.5億円）、障がい者サービス給付費など合併後最大の扶助費（25年度157億円→26年度166億円）
- ④ 胃がん・肺がん検診を無料化（41歳～61歳の5歳ごとの節目年齢の方）（26年度4百万円）
- ⑤ インフルエンザのワクチン接種費の助成（未就学乳幼児対象を追加）（26年度1.8千万円）
- ⑥ 再生可能エネルギーの推進を図るため、住宅用自然エネルギー導入補助金の実施（26年度1.3億円）、旧小学校施設を利用した自然エネルギー推進事業（26年度1千万円）
- ⑦ 市民の居住環境の向上と住宅投資促進の一環として個人住宅のリフォームに対して財政支援（26年度2千万円継続）
- ⑧ 学校生活や学習の支援充実を図るため、専任の学校図書館司書を全校1名配置（26年度1.1億円）特別支援教育支援員を拡充 25年度25人→26年度30人（26年度4.3千万円）
- ⑨ 学校給食のアレルギー対策（26年度8百万円）
- ⑩ 通学路安全対策事業費（26年度6千万円）、防犯灯LED化事業（26年度9百万円）
- ⑪ 空き家対策事業（管理不全状態の危険空き家に対する解体助成等）（26年度1.3百万円）
- ⑫ 市有施設耐震診断事業（26年度3.7千万円）

## 2. 平成26年度予算【総括表】

(単位:千円)

	26年度	構成比	伸率	25年度	構成比
予 算 総 額	161,641,916	100.0	3.0	156,955,927	100.0
1 一 般 会 計	84,787,000	52.5	△ 1.2	85,810,000	54.7
2 特 別 会 計	41,717,503	25.8	0.8	41,375,565	26.3
土地区画整理費	255,176	0.2	△ 20.0	318,891	0.2
簡易水道事業費	1,399,104	0.9	△ 2.0	1,427,834	0.9
公設地方卸売市場事業費	132,541	0.1	264.5	36,365	0.0
駐車場事業費	26,349	0.0	5.1	25,075	0.0
国民健康保険費	19,664,474	12.2	△ 2.6	20,183,628	12.9
高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業費	5,777	0.0	△ 13.9	6,712	0.0
住宅新築資金等貸付事業費	50,877	0.0	△ 4.9	53,516	0.0
土地取得費	550	0.0	△ 49.4	1,086	0.0
墓苑事業費	33,520	0.0	25.6	26,685	0.0
介護保険費	18,025,622	11.1	6.4	16,946,817	10.8
財産区管理事業費	7,031	0.0	9.0	6,451	0.0
温泉事業費	51,632	0.0	△ 8.8	56,591	0.0
観光施設運営事業費	19,295	0.0	△ 72.3	69,685	0.0
介護老人保健施設事業費	81,810	0.1	0.0	81,811	0.1
後期高齢者医療費	1,938,848	1.2	6.1	1,828,095	1.2
電気事業費	24,897	0.0	△ 91.9	306,323	0.2
3 企 業 会 計	35,137,413	21.7	18.0	29,770,362	19.0
水道事業	6,880,389	4.2	20.2	5,725,646	3.7
工業用水道事業	13,048	0.0	△ 35.4	20,202	0.0
下水道等事業	16,462,812	10.2	9.2	15,076,974	9.6
病院事業	11,781,164	7.3	31.7	8,947,540	5.7

### 3. 平成26年度予算【一般会計内訳】

(歳 入)		(単位:千円)					
科 目		26年度	構成比	伸 率	25年度	構成比	伸 率
歳 入 総 額		84,787,000	100.0	△ 1.2	85,810,000	100.0	△ 2.6
I. 自主財源		35,432,899	41.8	0.1	35,382,916	41.2	△ 6.1
1. 市税		22,700,000	26.8	0.8	22,515,000	26.2	△ 4.7
2. 分担金及び負担金		1,176,333	1.4	△ 26.9	1,609,901	1.9	18.7
3. 使用料及び手数料		1,632,909	1.9	5.1	1,553,192	1.8	3.9
4. 財産収入		74,022	0.1	6.8	69,302	0.1	17.0
5. その他		9,849,635	11.6	2.2	9,635,521	11.2	△ 13.5
II. 依存財源		49,354,101	58.2	△ 2.1	50,427,084	58.8	△ 0.1
1. 地方交付税		23,583,759	27.8	△ 2.0	24,071,499	28.1	3.7
2. 地方特例交付金		85,534	0.1	△ 6.9	91,914	0.1	△ 13.7
3. その他交付金		3,181,933	3.8	9.2	2,913,202	3.4	△ 5.5
4. 国・県支出金		16,639,175	19.6	1.8	16,341,469	19.0	7.0
5. 市債		5,863,700	6.9	△ 16.3	7,009,000	8.2	△ 20.3
(1) 通常債		2,083,700	2.5	△ 32.8	3,099,000	3.6	△ 39.6
(2) 特例債		3,780,000	4.5	△ 3.3	3,910,000	4.6	6.5
(歳 出)							
科 目		25年度	構成比	伸 率	24年度	構成比	伸 率
歳 出 総 額		84,787,000	100.0	△ 1.2	85,810,000	100.0	△ 2.6
(目的別内訳)							
1. 議会費		526,933	0.6	△ 1.5	534,799	0.6	△ 2.5
2. 総務費		7,411,388	8.8	3.5	7,159,599	8.3	△ 13.0
3. 民生費		31,335,538	37.0	8.4	28,909,792	33.7	3.9
4. 衛生費		6,293,828	7.4	△ 2.9	6,484,170	7.6	△ 4.0
5. 農林水産業費		2,890,318	3.4	△ 12.2	3,292,156	3.8	△ 11.4
6. 商工費		10,598,165	12.5	△ 1.6	10,771,872	12.5	13.9
7. 土木費		6,353,021	7.5	△ 11.4	7,170,433	8.4	△ 8.4
8. 消防費		2,445,643	2.9	△ 25.1	3,265,672	3.8	26.9
9. 教育費		5,796,174	6.8	△ 15.2	6,836,486	8.0	△ 28.5
10. 災害復旧費		0	0.0	△ 100.0	59,100	0.1	0.0
11. 公債費		11,105,992	13.1	△ 1.7	11,295,921	13.2	△ 2.8
12. 予備費		30,000	0.0	0.0	30,000	0.0	0.0
(性質別内訳)							
1. 消費的経費		50,460,098	59.5	3.2	48,916,261	57.0	0.6
(1) 人件費		11,855,385	14.0	1.2	11,718,081	13.7	△ 1.6
(2) 維持・物件費		11,642,009	13.7	0.4	11,598,925	13.5	△ 1.1
(3) 扶助費		16,625,455	19.6	6.0	15,690,725	18.3	4.2
(4) 補助費等		10,337,249	12.2	4.3	9,908,530	11.5	△ 0.2
2. 投資的経費		4,396,416	5.2	△ 33.7	6,633,909	7.7	△ 28.3
(1) 普通建設事業費		4,396,416	5.2	△ 33.1	6,574,809	7.7	△ 28.9
(ア) 補助分		1,447,309	1.7	△ 37.8	2,327,684	2.7	△ 45.1
(イ) 単独分		2,638,966	3.1	△ 34.7	4,040,422	4.7	△ 15.6
(ウ) その他		310,141	0.4	50.0	206,703	0.2	△ 6.3
(2) 災害復旧事業費		0	0.0	△ 100.0	59,100	0.1	—
3. 公債費		11,105,742	13.1	△ 1.7	11,295,671	13.2	△ 2.8
4. 出資・貸付・積立金		7,882,966	9.3	△ 0.8	7,945,736	9.3	△ 5.0
5. 繰出金		10,941,778	12.9	△ 0.7	11,018,423	12.8	7.3

#### 4. 財政の主要指標

(単位:千円)

区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
歳入	総額	86,465,924	90,157,385	92,613,697	91,323,846	94,647,259
歳出	総額	82,031,593	88,297,399	91,141,022	88,988,508	92,690,750
歳入	歳出差引額	4,434,331	1,859,986	1,472,675	2,335,338	1,956,509
翌年度へ繰越すべき財源		3,269,397	426,429	240,130	383,889	363,223
実質収支		1,164,934	1,433,557	1,232,545	1,951,449	1,593,286
単年度収支		492,162	268,623	△201,012	718,904	△358,163
積立金		194,132	313,264	333,127	457,493	200,595
繰上償還金		311,431	715,943	664,970	38,053	637,657
積立金取崩し額		0	0	0	10000	0
実質単年度収支		997,725	1,297,830	797,085	1,204,450	480,089
基準財政収入額		21,031,517	20,565,274	18,977,865	19,463,962	18,935,648
基準財政需要額		38,814,688	38,174,118	37,497,566	37,179,181	37,188,290
標準財政規模		51,235,188	51,108,776	52,386,754	51,594,062	51,759,419
財政力指数		0.559	0.549	0.529	0.523	0.513
実質収支比率		2.3%	2.8%	2.4%	3.8%	3.1%
実質公債費比率		17.8%	17.3%	16.7%	16.0%	15.0%
積立金現在高	財政調整基金	282,447	595,711	928,838	1,376,331	1,576,926
	その他	7,228,999	7,684,717	9,909,314	9,991,284	10,724,445
地方債現在高		116,054,982	112,338,183	109,003,136	106,217,513	103,916,980
債務負担行為額		6,608,787	5,763,837	4,063,364	7,895,477	6,151,878
経常収支比率		84.4%	84.9%	80.9%	82.9%	83.4%

## 鳥取市民憲章（平成21年10月1日制定）

鳥取砂丘をのぞみ千代川がながれる歴史あるふるさと鳥取市。  
わたくしたち鳥取市民は、このめぐまれた自然と因幡の伝統文化を誇りとし、  
未来に向けて心ゆたかにいきるため、ここに憲章をさだめます。

- 1 笑顔で親切、明るいまちをつくります。
- 1 礼儀正しく、さわやかなまちをつくります。
- 1 力をあわせ、元気あふれるまちをつくります。
- 1 自然を愛し、美しいまちをつくります。
- 1 郷土に誇りをもち、心ゆたかなまちをつくります。

## 都 市 宣 言

世界平和都市宣言	(昭和33年 3月29日制定)
交通安全都市宣言	(昭和37年 3月26日制定)
暴力追放都市宣言	(昭和38年10月11日制定)
飲酒運転追放都市宣言	(昭和47年 9月22日制定)
暴走族追放都市宣言	(昭和56年 3月24日制定)
非核平和都市宣言	(昭和58年 3月28日制定)
人権尊重都市宣言	(昭和62年 6月22日制定)
福祉都市宣言	(平成元年 9月26日制定)
環境宣言	(平成 5年 3月25日制定)
男女共同参画都市宣言	(平成16年10月 7日制定)

## 私たち鳥取市職員の7ヶ条

### ●市民サービス

1. 私たちは、市民に信頼される職員になります。
2. 私たちは、市民に誠意をもって応対します。

### ●明るい職場

3. 私たちは、職場のチームワークを大切にします。
4. 私たちは、健康管理に努め、明るい職場をつくります。

### ●地域への参加

5. 私たちは、地域活動に率先して参加します。
6. 私たちは、地域の環境を良くし、地球環境を守ります。

### ●各所属のスローガン

7. 私たちは、何ごとも公平公正を心掛けます。

### 鳥取市議会概要

平成26年6月発行

編集発行 鳥取市議会事務局

〒680-8571 鳥取市尚徳町116番地

TEL 0857-22-7711

FAX 0857-20-3049

ホームページにも掲載しています

URL:<http://www.city.tottori.lg.jp>